

貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,002	流動負債	11,313
現金・預金	475	支払手形	1,484
受取手形	428	買掛金	21
売掛金	149	短期借入金	6,750
商品・製品	33	未払金	539
原材料	108	未払法人税等	6
短期債権	2,705	未払消費税等	74
繰延税金資産	28	未払費用	182
その他	133	預り金	323
貸倒引当金	61	子会社預り金	1,539
固定資産	61,039	賞与引当金	70
有形固定資産	19,875	その他	320
建物	18,283	固定負債	23,661
構築物	984	転換社債	6,126
機械装置	57	預り保証金	12,069
工具器具備品	186	長期前受金	1,584
土地	363	繰延税金負債	1,342
無形固定資産	404	退職給付引当金	2,130
ソフトウェア	328	役員退職慰労引当金	409
その他	75	負債合計	34,975
投資その他の資産	40,759	(資本の部)	
投資有価証券	26,689	資本金	3,916
子会社株式	12,433	資本剰余金	5,294
子会社出資金	3	資本準備金	5,172
長期貸付金	382	その他資本剰余金	122
その他	1,551	自己株式処分差益	122
貸倒引当金	300	利益剰余金	22,013
資産合計	65,042	利益準備金	959
		任意積立金	12,323
		固定資産圧縮積立金	4,233
		別途積立金	8,090
		当期末処分利益	8,730
		株式等評価差額金	788
		自己株式	1,946
		資本合計	30,067
		負債及び資本合計	65,042

損 益 計 算 書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金	額
経 常 損	営業損益の部	営業収益	
		売上高	5,425
		営業費用	
		売上原価	3,556
		販売費及び一般管理費	1,772
		営業利益	96
益 の 部	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	1,979
		その他	90
		営業外費用	
		支払利息	351
		その他	62
		経常利益	1,751
特別損益の部	特別利益		
		投資有価証券売却益	938
	特別損失		
		子会社清算損失	510
		投資有価証券売却損	398
		特別退職金	156
		固定資産廃棄売却損	124
	その他	143	
		特別損失	1,333
		税引前当期純利益	1,357
		法人税、住民税及び事業税	162
		法人税等調整額	121
		当期純利益	1,073
		前期繰越利益	8,321
		利益による自己株式消却額	663
		当期未処分利益	8,730

貸借対照表及び損益計算書についての注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品及び原材料 総平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却
 - (1) 有形固定資産 本社ビル及び賃貸固定資産の一部は定額法、その他は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績繰入率に基づく限度相当額のほか個別に回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 数理計算上の差異については、翌会計年度に費用処理しております。役員の退職金の支給に備えるため、内規による要支給見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

脚 注 事 項

[貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,484百万円
2. 子会社に対する債権・債務
 - 短期金銭債権 1,890百万円
 - 長期金銭債権 348百万円
 - 短期金銭債務 1,829百万円
3. 担保に供している資産
 - 有形固定資産 10,393百万円
4. 保証債務 2,838百万円
5. リース資産 システム機器一式等
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額(時価評価による増加額) 788百万円

[損益計算書関係]

1. 子会社との取引高
 - 売上高 118百万円
 - 営業取引以外の取引高 57百万円
2. 1株当たり当期純利益 31円98銭